

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第47期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,445,271	9,669,111	9,560,355	9,531,625	9,586,358
経常利益 (千円)	1,841,086	1,927,664	1,855,571	1,875,089	1,928,932
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	981,255	1,121,254	1,077,264	1,113,975	1,202,916
包括利益 (千円)	995,026	1,162,815	1,082,348	1,128,738	1,198,185
純資産額 (千円)	11,975,020	12,888,270	13,721,072	14,587,130	15,522,635
総資産額 (千円)	28,477,627	29,357,849	29,740,800	30,518,078	31,122,569
1株当たり純資産額 (円)	911.75	981.29	1,044.70	1,110.64	1,181.86
1株当たり 当期純利益金額 (円)	72.43	85.37	82.02	84.82	91.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	42.1	43.9	46.1	47.8	49.9
自己資本利益率 (%)	8.3	9.0	8.1	7.9	8.0
株価収益率 (倍)	6.59	9.00	8.17	8.62	6.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,421,022	1,481,336	1,167,008	1,557,801	1,335,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,343	442,883	922,227	803,618	731,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,744	248,873	249,451	262,655	263,039
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,703,710	6,493,289	6,488,619	8,587,384	10,392,097
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	194 (1,001)	194 (1,013)	200 (1,011)	221 (1,014)	222 (1,026)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,433,312	8,640,734	8,522,456	8,494,156	8,542,335
経常利益 (千円)	1,690,497	1,792,230	1,752,351	1,756,460	1,777,922
当期純利益 (千円)	939,302	1,087,087	1,063,838	1,076,441	1,143,145
資本金 (千円)	785,518	785,518	785,518	785,518	785,518
発行済株式総数 (株)	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000
純資産額 (千円)	11,266,654	12,142,294	12,967,589	13,787,027	14,663,486
総資産額 (千円)	19,434,847	20,186,493	20,698,052	21,414,891	21,977,056
1株当たり純資産額 (円)	857.82	924.49	987.33	1,049.72	1,116.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.33	82.77	81.00	81.96	87.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	58.0	60.2	62.7	64.4	66.7
自己資本利益率 (%)	8.5	9.3	8.5	8.0	8.0
株価収益率 (倍)	6.88	9.28	8.27	8.92	7.23
配当性向 (%)	26.0	23.0	23.5	24.4	24.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	131 (584)	131 (583)	140 (581)	153 (552)	154 (562)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年8月に、元当社代表取締役会長相馬かねが神奈川県平塚市代官町に於いて、冠婚葬祭互助会を目的に個人で任意団体 湘南冠婚葬祭互助会を創立し、営業を開始しました。

年月	沿革
昭和44年9月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭の施行を目的に、株式会社雅裳苑（現：当社）を設立
昭和48年1月	神奈川県茅ヶ崎市に結婚式場江の島平安閣を開設（昭和57年9月廃止）
昭和48年12月	葬祭の施行を目的として、神奈川県平塚市に株式会社湘和を設立
昭和49年2月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭互助会の事業を目的として、任意団体湘南冠婚葬祭互助会を継承して、株式会社化し、互助会運営会社株式会社湘南冠婚葬祭互助会（現：株式会社へいあん）を設立（現連結子会社）
昭和53年4月	神奈川県平塚市に湘南平安閣（現：カルチャーBONDS平塚）を開設
昭和54年10月	神奈川県藤沢市に株式会社雅裳苑藤沢営業所（現：湘和会堂鶴沼）を開設
昭和57年5月	食材の加工、販売、仕出し等を目的として、山大事務株式会社の株式を当社が60%、株式会社へいあんが40%取得（現連結子会社）
昭和57年11月	神奈川県藤沢市に藤沢平安閣（後の、ウイング藤沢、現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
昭和59年8月	神奈川県平塚市に湘和平塚会堂（現：湘和会堂平塚）を開設
昭和59年9月	神奈川県小田原市に小田原平安閣（現：ロイヤルマナーフォートベルジュール）を開設
昭和61年5月	神奈川県海老名市に、当社50%出資の株式会社ウイングを設立し、総合結婚式場を開設（平成12年7月出資持株を売却）
昭和62年1月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和茅ヶ崎会堂（現：湘和会堂茅ヶ崎）を開設
昭和62年10月	株式会社へいあんが、互助会加入者向けに家事援助事業（介護事業）を開始
昭和62年11月	神奈川県藤沢市に湘和六会会堂（現：湘和会堂六会）を開設
平成元年4月	神奈川県小田原市にカルチャーBOX21（現：カルチャーBONDS小田原）を開設
平成6年9月	神奈川県藤沢市に湘和会堂西富を開設
平成7年9月	神奈川県秦野市に湘和会堂秦野を開設
平成10年6月	株式会社へいあんの介護事業の一部が、日本福祉サービス株式会社（現：セントケア・ホールディングス株式会社）のフランチャイジーとなる
平成11年2月	株式会社雅裳苑が株式会社湘和（神奈川県茅ヶ崎市）を合併し、商号を平安レイサーサービス株式会社に変更
平成12年5月	神奈川県藤沢市に結婚式場ウイング藤沢を業態転換し、カルチャーBOX藤沢（現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
平成12年6月	株式会社へいあん（神奈川県平塚市）を株式交換により100%子会社とする
平成13年1月	山大事務株式会社が、ISO（国際標準化機構）9002審査登録（現ISO9001）
平成13年6月	平安レイサーサービス株式会社が葬祭フランチャイズ事業を開始し、静岡県に1号店を契約
平成13年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9002審査登録
平成14年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9001審査登録
平成14年10月	神奈川県小田原市に湘和会堂小田原を開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録

年月	沿革
平成15年9月	株式会社へいあんが神奈川県平塚市にグループホームへいあんなでしこを開設
平成15年10月	神奈川県茅ヶ崎市にウエディングパレスコルティール茅ヶ崎を開設
平成16年2月	東京都町田市に湘和会堂町田を開設
平成16年10月	株式会社へいあんが小田原市矢作にウィズリビングへいあんやはぎを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和礼殯館西久保を開設
平成18年3月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホームへいあん鴨宮を開設
平成18年8月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にウィズリビングへいあん亀井野を開設
平成18年9月	株式会社へいあんが神奈川県茅ヶ崎市にグループホームへいあん小和田を開設
平成18年12月	神奈川県小田原市に湘和礼殯館栢山を開設
平成20年2月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館淵野辺を開設
平成20年10月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館相模大野を開設
平成20年12月	神奈川県平塚市に湘和会堂金目を開設
平成21年2月	神奈川県鎌倉市に湘和礼殯館由比ガ浜を開設
平成21年3月	株式会社へいあんの介護事業のセントケア・ホールディングス株式会社とのフランチャイズ契約終了
平成21年10月	神奈川県平塚市に湘和礼殯館真土を開設
平成22年3月	神奈川県小田原市に湘和会館鴨宮を開設
平成22年6月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にグループホームへいあん善行を開設
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年1月	神奈川県伊勢原市に湘和会館愛甲石田を開設
平成23年12月	神奈川県藤沢市に湘和会館長後を開設
平成23年12月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホームへいあん荻窪を開設
平成25年1月	神奈川県秦野市に湘和会館渋沢を開設
平成25年7月	神奈川県藤沢市に湘和会館辻堂元町を開設
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成25年12月	神奈川県厚木市に県央事業部を新設
平成26年1月	神奈川県厚木市に湘和会堂本厚木を開設
平成26年6月	神奈川県伊勢原市に湘和会館伊勢原を開設
平成26年7月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和会館赤松を開設
平成27年11月	神奈川県小田原市に湘和会館鴨宮別館及びエンディングプレイス鴨宮を開業（湘和会館鴨宮に併設）
平成28年2月	神奈川県足柄上郡大井町に湘和会館大井を開業
平成28年3月	神奈川県中郡大磯町に湘和会館国府を開業

(注) 当社は、冠婚事業・葬祭事業に下記の名称の施設を擁しております。
 冠婚事業：コルティール茅ヶ崎・ベルジュール・サロンドプリエ
 葬祭事業：カルチャー B O N D S ・湘和会堂・湘和会館・湘和礼殯館・仏壇店

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（平安レイサービス株式会社）、連結子会社2社（株式会社へいあん、山大商事株式会社）及び非連結子会社1社（株式会社はないちりん）により構成されており、神奈川県に2拠点の婚礼施設、神奈川県及び東京都に28拠点の葬祭ホール及び葬儀式場を有し、一般個人、互助会加入者個人及び法人向けに冠婚、葬祭にかかる施行サービス並びに付帯サービスを主たる業務としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

冠婚事業

当社は、「コルティール茅ヶ崎」（神奈川県茅ヶ崎市）、「ロイヤルマナーフォートベルジュール」（神奈川県小田原市）の2拠点の婚礼施設を有し、一般個人、互助会加入者に結婚式を施行しております。また、「サロンドプリエ」（神奈川県平塚市）では、結婚式、成人式、七・五・三等の慶事用貸衣裳、写真撮影、着付け等のサービスを提供しております。

また、料理は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

葬祭事業

当社は、神奈川県及び東京都に「湘和会堂」10拠点、神奈川県に「カルチャーBONDS」3拠点の葬祭ホール及び「湘和礼殯館」6拠点、「湘和会館」9拠点の葬祭施設を有し、一般個人、互助会加入者、法人向けに葬祭にかかる各種サービス（個人葬、社葬等）を施行している他、自宅や寺院、集会所で葬儀施行サービス並びに仏壇仏具販売等の付帯サービスを行っております。

また、県内及び近隣県の葬祭事業者とパートナーシップ契約（周辺同業他社との当社施設利用協定に基づく契約）の締結や、葬儀の小規模化に対応したノウハウを中心としたフランチャイズパッケージの加盟社を募集しております。

なお、通夜・忌中・法事料理や返礼品（会葬者の香典に対するお返し品）は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

互助会事業

連結子会社である株式会社へいあんは、神奈川県湘南エリアを地盤とする冠婚葬祭互助会を主たる事業としており、互助会加入者の募集営業並びに互助会加入者の情報管理業務を行っております。

そして、同社と当社は施行斡旋保証契約に基づき、同社は当社を中心として、互助会加入者の結婚式、葬儀式の施行斡旋を行い、当社が施行役務サービスを請負っております。

介護事業

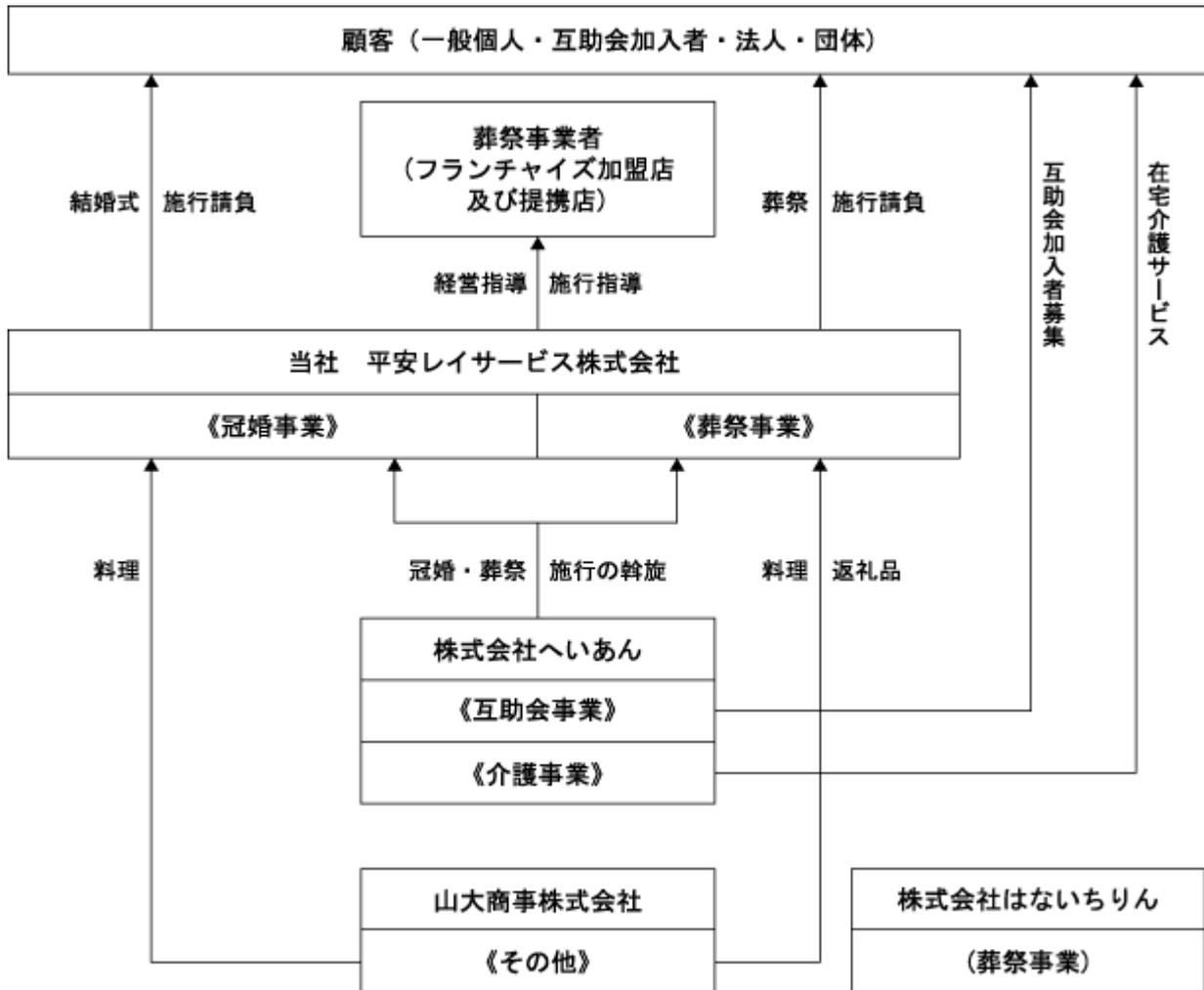
連結子会社である株式会社へいあんは、神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市において、在宅サービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・居宅介護支援・福祉用具貸与及び販売・住宅改修）及び施設サービス（認知症対応型共同生活介護）を業務とした介護サービス、並びに高齢者向け賃貸住宅事業を行っております。

その他

上記の他に連結子会社山大商事株式会社が物流事業（諸施設への料理、返礼品等の提供）を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図により示すと、次の通りであります。



(参考)事業に係る法律関連事項として

(a) 割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は、前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等を行わなければなりません。

(b) 霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

(c) 介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社へいあん (注)1,3	神奈川県平塚市	80,000	互助会の運営 介護事業	100	当社と「施行保証並びに施行斡旋契約」を締結し互助会加入者の冠婚葬祭施行を当社へ斡旋している。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行っている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。 当社は同社から施行保証金を受け入れている。 当社は同社保証債務の連帯保証を行っている。
山大商事株式会社 (注)1,2	神奈川県平塚市	100,000	仕出し料理製造 販売・食材加工 葬祭用返礼品販売	100 [40]	当社の冠婚葬祭用料理の調理及び仕出し並びに返礼品の当社への販売を行っている。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行っている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。

(注) 1．特定子会社に該当しております。

2．議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3．株式会社へいあんについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下の通りであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,719,326千円
(平成28年3月期)	(2) 経常利益	223,826千円
	(3) 当期純利益	147,300千円
	(4) 純資産額	2,733,107千円
	(5) 総資産額	16,847,193千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	15 (44)
葬祭事業	122 (688)
互助会事業	4 (11)
介護事業	34 (267)
全社(共通)	47 (16)
合計	222 (1,026)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
154 (562)	43 歳 7 カ月	11年 9カ月	6,040,682

セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	10 (27)
葬祭事業	103 (521)
全社(共通)	41 (14)
合計	154 (562)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、当期中の支給実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

下記労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しております。

- ・名称 湘友会
- ・設立 昭和50年
- ・組合員数 173名(平成28年3月31日現在)
- ・上部団体 加盟せず
- ・運営内容 労働条件交渉・組合員福祉 等

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済の概況は、個人消費については消費者マインドに足踏みがみられ、おおむね横ばいとなっており、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうした中で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状態です。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場の平成27年売上高は、241,953百万円、組数は88,590組となっております（「結婚式場業」の調査方法が平成27年1月より、事業所調査から企業調査に移行となっているため数値が大きく変わっております）。また、葬儀業の平成27年売上高は、606,467百万円と前年に比べ増加し、件数は419,815件と減少しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、下半期からの新たな披露宴会場のコーディネートとして、英国晩餐会のようにお二人を囲み、ご家族やゲストが集いお食事を召し上げていただきながらゆっくりと語り過ごしていただく「トラディショナル ウェディング」を提案いたしました。

広告強化として、来館したようなリアリティを感じていただける、施設の特徴を凝縮したPR動画のインターネット配信を行い、資料請求や来館者数の増加を図りました。

一方、教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

また、婚礼外利用では季節ごとの宴会プランなどを通じて、個人や企業・団体への営業活動を継続して実施してまいりました。

他、コルティール茅ヶ崎においては、「みんなのウェディング」2015年度湘南・鎌倉エリアで料理を主力商品とするレストランウェディングやホテル、結婚式場専門店を含めた63店舗の中で、クチコミランキング1位を獲得、ゲストハウス部門でも総合1位を獲得するなど、外部評価を得たことで、婚礼の新規来館数や婚礼一組単価増に寄与し、宴会件数も前連結会計年度に比べ大きく増加となりました。

その結果、当連結会計年度においては、婚礼施行組数は前期に比べ減少となりましたが、婚礼一組単価は増加となり、売上高は496百万円（前期比0.2%増加）、営業利益は87百万円（前期比5.7%増加）となりました。

葬祭事業

当事業では、平成27年11月に小規模葬儀と安置の施設「エンディングプレイス鴨宮」（小田原市鴨宮）がオープンした他、貸切型の家族葬専用式場として平成28年2月に「湘和会館大井」（足柄上郡大井町金手）、平成28年3月に「湘和会館国府」（中郡大磯町国府本郷）がそれぞれ開業いたしました。

商品面では、社内製作による参加型葬儀のオリジナル商品として、故人を中心として惜別する「追悼壇」、オブジェや装飾を生花と融合させた「追悼生花祭壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現できる「オリジナル大型スピーカー」による音楽葬等の提案を継続して行ってまいりました。

生前相談の対応強化のために前連結会計年度に引き続き、当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品などを通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

また、会館の認知度向上や生前相談者数の増加を図るため、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動に努めて参りました。併せて、各種広告媒体を駆使して、より細やかな情報発信を行い、広告活動の強化に努めてまいりました。

その結果、当社主要エリアの死亡人口は前連結会計年度と比べ増加し、シェア率も上昇したため、葬儀施行件数は増加いたしました。葬儀一件単価は会葬者数減少等の影響により前連結会計年度に比べ減少しましたが、売

上高は8,055百万円（前期比0.6%増加）、経費面では新規店舗出店による費用が増加したものの、営業利益は2,337百万円（前期比2.3%増加）となりました。

互助会事業

当事業では、継続して行っている既存会員への告知・利用促進活動により会員の利用数が増加となりましたが、葬儀一件単価が減少した影響もあり、売上高は250百万円（前期比1.4%減少）、営業利益は127百万円（前期比0.9%減少）となりました。

介護事業

当事業では、平成27年4月の介護職員処遇改善加算や介護保険報酬単価改定の実質マイナスによる影響を大きく受けましたが、下半期においては、訪問看護の新規訪問件数が増加になり、グループホームにおいては高稼働率を維持いたしました。

その結果、売上高は1,028百万円（前期比0.6%増加）、営業利益は57百万円（前期比1.6%減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,586百万円（前期比0.6%増加）、営業利益は1,814百万円（前期比2.0%増加）、経常利益は1,928百万円（前期比2.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,202百万円（前期比8.0%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,928百万円（前期比2.9%増加）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,804百万円増加し、10,392百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,335百万円（前期比14.2%減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,928百万円、減価償却費439百万円を計上、前払式特定取引前受金314百万円の減少及び法人税等745百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は731百万円（前期比8.9%減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出298百万円、供託金の預入による支出3,800百万円が計上された一方で、定期預金の預入・払戻の純額600百万円の収入、投資有価証券の償還による収入4,300百万円が計上されたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は263百万円（前期比0.1%増加）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
冠婚事業	湘南事業部	254,408	+2.3
	西事業部	225,357	+0.4
	その他	16,468	24.7
	小計	496,234	+0.2
葬祭事業	西東京事業部	661,380	+4.2
	東事業部	1,689,719	1.5
	湘南事業部	1,458,322	+5.0
	中央事業部	1,954,530	+0.4
	西事業部	1,694,519	4.9
	県央事業部	173,562	+24.0
	その他	423,495	+5.8
	小計	8,055,530	+0.6
互助会事業(注)2	手数料収入	56	93.8
介護事業	介護事業	1,028,515	+0.6
その他	その他	6,022	+25.3
合計		9,586,358	+0.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

新商品・新サービスの促進

- ・オリジナル商品の企画（主に生花、料理メニュー、音響・映像分野、リネンによるコーディネートなどセレモニー商品 他）

葬儀周辺売上強化

- ・法事、仏壇仏具販売、墓地墓石斡旋の売上による葬儀一件単価減の補完

葬祭既存施設の再構築と新店舗の出店による営業エリアの拡大

生産性と労務効率の向上

- ・内製化の推進によるコスト改善と人材の適正確保、少数精鋭によるマルチジョブスタッフの育成

管理統制システムの強化

- ・新規電算システムの活用、データのセキュリティ強化による情報漏えいリスクの予防

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人口動態による業績の影響

総務省統計局「人口推計月報」（平成27年12月確定値 平成28年5月概算値より）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）によりますと、全国の20歳～39歳の人口は、平成27年の28,393千人から20年後の平成47年には、22,294千人となり6,099千人減少（21.5%減少）すると推測されております（表1）。一方、65歳以上の人口は、平成27年の34,045千人（人口総数の26.8%）から、20年後の平成47年には、37,407千人（人口総数の33.4%）となり、3,362千人増加すると予想されております（表2）。

また、高齢者の人口増加とともに平均寿命も延びております。国立社会保障・人口問題研究所の「平均寿命の推移」によれば、平成27年の男性平均寿命80.34歳、女性平均寿命87.05歳と予測され、20年後の平成47年では男性平均寿命82.40歳（2.06歳の延び）、女性平均寿命89.13歳（2.08歳の延び）となっております。また、45年後の平成72年には男性平均寿命84.19歳（平成47年に対して1.79歳の延び）、女性平均寿命90.93歳（平成47年に対して1.80歳の延び）と予測されております（表3）。

冠婚事業に於ける利用者の年齢層は20歳～39歳が中心となっており、上記の通り、今後利用者総数の減少が予想されます。一方で、葬祭事業に於ける利用者の中心となる高齢者総数は増加傾向にあります。

このように当社の事業は、冠婚事業・葬祭事業共に、将来の人口動態により、業績に影響を受ける可能性があります。

(表1) 全国の20歳～39歳の人口

(単位：千人)

年齢	20～39歳
平成27年 (12月1日時点確定値)	28,393
平成47年	22,294

(表2) 全国の65歳以上の人口

(単位：千人)

年齢	0～64歳	65歳～	総人口
平成27年 (12月1日時点確定値)	93,058	34,045	127,103
平成47年	74,717	37,407	112,124

(注) 平成27年は総務省統計局「人口推計月報」（平成27年12月確定値 平成28年5月概算値）より12月1日現在の確定値を抜粋、平成47年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）より抜粋。

(表3) 仮定された平均寿命推移

	男性	女性
平成27年	80.34歳	87.05歳
平成47年	82.40歳	89.13歳
平成72年	84.19歳	90.93歳

(注) 国立社会保障・人口問題研究所「平均寿命の推移」(平成24年1月推計)より抜粋。

(2) 冠婚部門・葬祭部門における施行受注件数の季節的変動について

結婚式は利用者にとっていわゆるシーズン意識のある儀式であります。一般的には、春・秋のシーズンといわれております。また、葬儀式では、月々の死亡者数の変化により、施行件数に影響があります。

平成26年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻(表4)によりますと、各月の神奈川県内市町村への婚姻届件数(この内、全てが結婚式を挙げるわけではありませんので、参考母数として)の中では、11月が最も多く5,154件となっており、年間婚姻届件数の10.5%を占めており、次に3月が多く年間婚礼件数の10.3%となっており。また、同データの人口動態 死亡(表5)の各月の神奈川県内市町村死亡者数の中では、1月が7,249人となっており、これは年間死亡者数の9.8%を占めており、次に12月が多く年間死亡者数の9.6%となっており。

従って、上記のような人口動態婚姻・死亡の推移は、月々の冠婚事業、葬祭事業の施行受注件数の増減及び各部門の収益に影響いたします。

(表4) 平成26年 月別神奈川県内市町村の婚姻届件数

年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
件数	48,851	3,269	4,515	5,035	3,891	3,975	3,715	4,526	3,850	3,261	3,506	5,154	4,154
比率	100.0%	6.7%	9.2%	10.3%	8.0%	8.1%	7.6%	9.3%	7.9%	6.7%	7.2%	10.5%	8.5%

(注) 平成26年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻より抜粋・加工

(表5) 平成26年 月別神奈川県内市町村の死亡者数

年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
人数	74,387	7,249	6,483	6,649	6,035	5,756	5,415	5,589	5,780	5,681	6,161	6,419	7,170
比率	100.0%	9.8%	8.7%	8.9%	8.1%	7.7%	7.3%	7.5%	7.8%	7.7%	8.3%	8.6%	9.6%

(注) 平成26年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の死亡より抜粋・加工

(3) 高齢単身世帯数の変動による業績の影響

総務省統計局平成22年国勢調査 年齢(5階級)、男女別高齢単身世帯(表6)によれば、神奈川県の65歳以上の単身世帯数割合は昭和55年の1.5%でありましたが、30年後の平成22年には8.0%と増加しております。これは核家族化の進行に伴い家族単位が変化し、高齢者との同居率が低下していることによるものと推定されます。

また、他人との関係の希薄化、晩婚化・非婚化による独身者の増加、子供を持たないという選択などのライフスタイルの変化を考え合わせますと、今後も高齢単身世帯数割合が増加し続ける可能性があります。このような事態に至った場合、葬儀の会葬者数の激減あるいは火葬のみといった事態が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(表6) 年別神奈川県65歳以上単身世帯数の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
全世帯数	2,258,649	2,491,849	2,847,812	3,093,998	3,341,223	3,591,866	3,844,525
65歳以上単身世帯数	34,404	48,646	74,583	110,419	167,100	226,119	308,463
65歳以上単身世帯割合	1.5%	2.0%	2.6%	3.6%	5.0%	6.3%	8.0%

(4) 当社施設の立地・開発による業績の影響

当社の葬祭事業は、葬祭ホールを建築する土地等の資産の確保が必要となります。新規店舗投資の前提条件は、原則として、お客様の利便性を重視したアクセス好条件と効率的な資本の回収のため、主に定期借地形態としております。以上の前提や駐車場確保等の諸条件に合う候補物件の検索に多くの時間を要する他、土地オーナーとの交渉の際、双方の採算問題以外に葬儀イメージに抵抗感がある場合には、それを払拭する交渉にも時間を要します。このように、オーナー及びその後の周辺住民への交渉や説明会が難航する場合、施設建設進捗の遅れ等から当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主業務としております。

冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としている他、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。主な規制内容は次のとおりであります。

イ．営業所等に関する規制及び営業地域

事業者は新たに営業所又は代理店（以下、「営業所等」という）を設置し、営業を開始するにあたり、新たな営業所等ごとに一定の営業保証金を供託し、これを経済産業大臣に届出なければなりません。また、同社の営業地域は、神奈川県及び東京都内の16市13町（注1）としております。

ロ．前払式特定取引前受金の保全義務

事業者は、消費者から受け入れた前払式特定取引前受金（連結貸借対照表の前払式特定取引前受金に、掛金中断後一定年数を経過したため雑収入に計上した前受金の累計額等を加えたもの）の2分の1に相当する金額を金銭及び有価証券による供託又は金融機関、指定受託機関との保証金供託委託契約により保全しなければなりません。

同社は前払式特定取引前受金の2分の1に相当する金額について、金銭・有価証券の供託及び指定受託機関と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより、保全措置を講じております。

ハ．財産、収支の状況に関する規制

経済産業大臣は事業の健全な推進と消費者保護の観点から、事業者の純資産比率（注2）が90%未満となった場合に、事業者に対し前払式特定取引の契約締結の禁止命令を出さなければならないこととなっております。

同様に経済産業大臣は事業者の財産及び収支の状況が著しく悪化した場合に、事業者に対し必要な改善命令を出すことができることとなっております。割賦販売法施行規則は改善命令の目安である経常収支率、流動比率、純資産比率（注2）が定められております。また、「この法律の運用にあたっては、割賦販売等を行う中小事業者の事業の安定及び振興に留意しなければならない(法第1条第2項)。」とされており、実際には割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われております。しかし、所管官庁による法的規制の運用は、諸般の事情により随時変更・撤廃される可能性があります。

現時点において、株式会社へいあんは割賦販売法上の改善命令を受けた事実はありませんが、仮に現在の法的規制及びその運用が変更され、それによって収支率等の改善を図る必要性が生じた場合、当社グループの経営成績及び財産の状態に影響を与える可能性があります。

(注1) 藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、南足柄市、小田原市、厚木市、海老名市、座間市、鎌倉市、綾瀬市、秦野市、伊勢原市、相模原市（南区、中央区、緑区の橋本・大沢地域）、逗子市、川崎市（麻生区・多摩区）、東京都町田市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、開成町、真鶴町、湯河原町、松田町、山北町、愛川町、箱根町、葉山町

(注2) 経常収支率、流動比率、純資産比率は割賦販売法施行規則に定められた算出方法によるものです。

霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されています。従って当社が指定介護サービス事業者として適正な運営体制を維持できなかった場合、事業所指定の取消、あるいは更新の不許可等の行政処分を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループの事業にとって、顧客情報流出や破壊による被害防止は極めて重要であります。

現在までのところ、重要な顧客データの漏洩・改ざんあるいは破壊等の発生は認識しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

< 互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に対する連帯保証 >

当社の連結子会社である株式会社へいあんが、互助会業務において加入者から受入れた前受金の保全措置として、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に前受金の一部について保証委託しております。この契約に基づき、保証人として、当社が株式会社へいあんに連帯して保証債務を負っております。

- (1) 割賦販売法第18条の3第1項により、前受金の合計額の2分の1に相当する額が営業保証金を超えるときは、前受金保全措置を講じなければならないと規定されております。これに基づき株式会社へいあんは、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行と前受業務保証金供託委託契約を締結しております。
- (2) 割賦販売法施行規則第15条の4第2項に前受業務保証金供託委託契約約款の基準として、受託者（互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行）は、供託義務の履行により生ずる債権の保全のため必要と認められたときは、委託者（株式会社へいあん）に担保を提供させることができる旨が定められております。これに基づき互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行は前受業務保証金供託委託契約の締結に際し、有価証券、土地及び建物の担保差し入れと連帯保証書の差し入れを受けるものとしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,478百万円（前期比2,697百万円減少）となりました。その主な要因は現金及び預金の増加、有価証券の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、19,643百万円（前期比3,301百万円増加）となりました。その主な要因は供託金の増加、投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,427百万円（前期比51百万円減少）となりました。その主な要因は未払消費税等の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14,172百万円（前期比279百万円減少）となりました。その主な要因は前払式特定取引前受金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,522百万円（前期比935百万円増加）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,202百万円の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高については、前連結会計年度比0.6%増加の9,586百万円、経常利益は前連結会計年度比2.9%増加し1,928百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比2.9%増加し1,928百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比8.0%増加し1,202百万円となりました。

売上高

売上高は9,586百万円（前期比0.6%増加）となりました。主な要因は、葬祭事業において施行件数の増加により前期比0.6%増加したほか、冠婚事業においては施行組数は減少したものの一組単価は増加となり前期比0.2%の増加、介護事業においても前期比0.6%増加となったためであります。

売上原価

売上原価は6,559百万円（前期比0.2%増加）となりました。材料費は1,810百万円（前期比0.8%減少）となりました。

労務費は2,915百万円（前期比1.4%増加）となり、経費は業務委託費、消耗品費及び修繕費が増加、水道光熱費、減価償却費の減少により1,834百万円（前期比0.8%減少）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,212百万円（前期比0.6%増加）となりました。その主な要因は、租税公課が増加したためであります。

営業利益

以上により、当連結会計年度における営業利益は1,814百万円（前期比2.0%増加）となりました。

営業外損益

営業外収益は123百万円（前期比13.1%増加）となりました。営業外収益増加の主な要因は、掛金解約手数料の増加によるものであります。営業外費用は9百万円（前期比32.6%減少）となりました。

経常利益

以上により、当連結会計年度における経常利益は1,928百万円（前期比2.9%増加）となりました。

特別損益

当連結会計年度において特別損益の発生はありません。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は1,928百万円（前期比2.9%増加）となり、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,202百万円（前期比8.0%増加）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に営業活動により獲得したキャッシュ・フロー（キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。）を原資とした投資活動を行っております。

また、市場の変化に対応した投資計画に基づき、今後は大規模施設から小規模施設（邸宅型）へシフトすることにより、投資額を軽減し資金の流動性を高めてまいります。

以上により、得られた資金の一部につきましては、株主に対する利益還元として業績に応じた安定的な配当に充当してまいります。（配当政策については、「第4 提出会社の状況 3.配当政策」に記載のとおりであります。）

(5) 現状の経営環境と今後の経営戦略

当社が属する業界におきましては、業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化の進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少などが予想されます。

このような環境のもと、当社は 新商品・新サービスの促進、 葬儀周辺売上強化、 葬祭既存施設の再構築と新店舗の出店による営業エリアの拡大、 生産性と労務効率の向上、 管理統制システムの強化に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は、295百万円であります。

その主な内訳は、「エンディングブレイス鴨宮」の新規開業47百万円、「湘和会館大井」の新規開業46百万円、「湘和会館国府」の新規開業39百万円、営業車両の取得36百万円等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	合計	
本社及び店舗 (神奈川県平塚市)	全社 冠婚事業	事務所 貸衣裳店	10,307	8,581	24,206	- (-)	142	43,237	41(14)
ベルジュール (神奈川県小田原市)	冠婚事業	結婚式場	12,833	155	5,577	- (-)	74,511	93,077	5(12)
コルティール茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	冠婚事業	結婚式場	109,620	816	8,650	- (-)	58,720	177,807	5(15)
カルチャーBONDS 平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	242,838	14,842	10,930	423,054 (3,909.52)	-	706,915	21(80)
カルチャーBONDS 藤沢 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	409,242	4,002	4,662	1,250,795 (1,453.86)	-	1,668,703	2(41)
湘和会堂平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	344,350	89	3,417	683,533 (2,439.05)	-	1,031,391	2(26)
湘和会堂秦野 (神奈川県秦野市)	葬祭事業	葬祭ホール	206,142	131	3,632	364,289 (3,584.18)	-	574,195	1(36)
湘和会堂茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	488,405	10,059	4,239	1,003,256 (3,666.38)	-	1,505,960	23(113)
湘和礼拝館西久保 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	61,685	89	162	- (-)	7,058	68,994	-(-)
湘和会堂鶴沼 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	96,739	738	1,791	727,390 (2,317.91)	-	826,660	20(49)
湘和会堂六会 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	53,593	-	1,557	310,730 (1,148.95)	-	365,881	-(-)
湘和会堂西富 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	263,937	907	1,787	601,499 (2,256.00)	-	868,131	1(17)
カルチャーBONDS 小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	214,968	194	4,975	409,038 (6,864.19)	-	629,176	21(108)
湘和会堂小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	69,452	417	427	- (-)	88,773	159,070	-(-)
湘和礼拝館栢山 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	20,213	0	966	- (-)	31,962	53,141	-(-)
湘和会堂町田 (東京都町田市)	葬祭事業	葬祭ホール	24,538	5,376	3,661	- (-)	111,064	144,640	9(38)
湘和礼拝館湘野辺 (神奈川県相模原市中央区)	葬祭事業	葬祭ホール	28,305	0	126	- (-)	6,000	34,431	-(-)
湘和礼拝館相模大野 (神奈川県相模原市南区)	葬祭事業	葬祭ホール	112,314	0	777	- (-)	20,040	133,132	-(-)
湘和会堂金目 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	19,788	-	505	- (-)	7,800	28,093	-(-)
湘和礼拝館由比ガ浜 (神奈川県鎌倉市)	葬祭事業	葬祭ホール	52,438	-	34	278,174 (497.46)	-	330,647	-(-)
湘和礼拝館真土 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	51,522	-	552	82,614 (1,000.52)	-	134,689	-(-)
湘和会館鴨宮 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	27,080	0	1,448	- (-)	18,060	46,589	-(-)
湘和会館愛甲石田 (神奈川県伊勢原市)	葬祭事業	葬祭ホール	16,079	0	214	- (-)	5,000	21,294	-(-)
湘和会館長後 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	48,608	-	126	- (-)	10,200	58,934	-(-)
湘和会館渋沢 (神奈川県秦野市)	葬祭事業	葬祭ホール	23,412	-	430	- (-)	25	23,867	-(-)
湘和会館辻堂元町 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	23,633	1,235	592	- (-)	9,600	35,062	-(-)

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	合計	
湘和会堂本厚木 (神奈川県厚木市)	葬祭事業	葬祭ホール	234,994	1,078	2,494	- (-)	23,000	261,568	3(13)
湘和会館伊勢原 (神奈川県伊勢原市)	葬祭事業	葬祭ホール	53,807	-	1,316	- (-)	6,000	61,123	-(-)
湘和会館赤松 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	85,022	1,648	1,547	- (-)	10,000	98,217	-(-)
エンディングブレイス鴨宮 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	41,768	-	1,718	- (-)	-	43,487	-(-)
湘和会館大井 (神奈川県足柄上郡大井町)	葬祭事業	葬祭ホール	39,731	943	5,197	- (-)	2,600	48,472	-(-)
湘和会館国府 (神奈川県中郡大磯町)	葬祭事業	葬祭ホール	36,270	-	3,470	- (-)	4,500	44,241	-(-)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、当社における当連結会計年度末の建設仮勘定帳簿価額は37,995千円であります。

2. 本社及び店舗の一部は、連結子会社である株式会社へいあんより賃借しているため、同社本社に含めて記載しております。
3. 「カルチャーBONDS平塚」の土地、建物及び構築物の一部について、連結子会社である株式会社へいあんに賃貸しております。
4. 「ベルジュール」は、建物(5,093.21㎡)及び土地(596.23㎡)を年間24,296千円で賃借しております。
5. 「コルティール茅ヶ崎」は、土地(4,420.00㎡)を年間15,600千円で賃借しております。
6. 「湘和会堂小田原」は、建物(1,627.69㎡)を年間32,683千円で賃借しております。
7. 「湘和会堂町田」は、建物(2,363.65㎡)及び土地(1,295.85㎡)を年間36,894千円で賃借しております。
8. 「湘和会堂茅ヶ崎」の建物及び構築物の一部について、連結子会社である山大商事株式会社に賃貸しております。
9. 「湘和礼殯館西久保」は、土地(932.91㎡)を年間5,143千円で賃借しております。
10. 「湘和礼殯館栢山」は、建物(369.74㎡)及び土地(1,196.67㎡)を年間13,278千円で賃借しております。
11. 「湘和礼殯館淵野辺」は、建物(317.04㎡)及び土地(943.30㎡)を年間11,280千円で賃借しております。
12. 「湘和礼殯館相模大野」は、土地(1,109㎡)を年間40,080千円で賃借しております。
13. 「湘和会堂金目」は、建物(507.61㎡)及び土地(2,156㎡)を年間15,600千円で賃借しております。
14. 「湘和会館鴨宮」は、建物(1,151.7㎡)及び土地(2,835.95㎡)を年間12,000千円で賃借しております。
15. 「湘和会館愛甲石田」は、建物(159.97㎡)及び土地(776.12㎡)を年間6,000千円で賃借しております。
16. 「湘和会館長後」は、建物(344.00㎡)及び土地(676.00㎡)を年間9,600千円で賃借しております。
17. 「湘和会館渋沢」は、建物(137.09㎡)及び土地(332㎡)を年間2,514千円で賃借しております。
18. 「湘和会館辻堂元町」は、建物(131.84㎡)及び土地(393.52㎡)を年間7,440千円で賃借しております。
19. 「湘和会堂本厚木」は、土地(1,108.50㎡)を年間27,600千円で賃借しております。
20. 「湘和会館伊勢原」は、建物(331.2㎡)を年間6,111千円で賃借しております。
21. 「湘和会館赤松」は、土地(1,082㎡)を年間10,800千円で賃借しております。
22. 「湘和会館大井」は、建物(152.74㎡)及び土地(429.62㎡)を年間1,430千円で賃借しております。
23. 「湘和会館国府」は、建物(151.44㎡)及び土地(869.40㎡)を年間2,925千円で賃借しております。
24. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	合計	
(株)へいあん	カルチャー BONDS 平塚(神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	80,973			53,903 (603.45)		134,876	-(-)
	本社 (神奈川県平塚市)	互助会事業 介護事業 その他	店舗 事務所	133,578	4,978	10,296	471,155 (1,971.63)		620,009	45(314)
山大商事(株)	本社 (神奈川県平塚市)	冠婚事業 葬祭事業 その他	厨房設備 自動倉庫 事務所	149,708	15,713	51,397	111,817 (2,789.47)		328,637	23(150)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、連結子会社である株式会社へいあんおよび山大商事株式会社における当連結会計年度末の建設仮勘定帳簿価額は5,810千円であります。

2. 株式会社へいあんは建物及び構築物のうち、「カルチャーBONDS平塚」については全てを、また、本社については、一部を提出会社に賃貸しております。
3. 株式会社へいあんは、本社における器具及び備品の一部につき、提出会社に賃貸しております。
4. 山大商事株式会社は、建物及び構築物の一部を提出会社に賃貸しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
平安レイ サービス 株式会社	湘南事業部 (神奈川県高 座郡寒川町)	葬祭事業	葬儀式場	193,482	13,482	自己資金	平成28年 4月	平成28年 9月	葬儀施行 件数増加
平安レイ サービス 株式会社	東事業部 (神奈川県 鎌倉市)	葬祭事業	葬儀式場	164,500	14,500	自己資金	平成28年 12月	平成29年 3月	葬儀施行 件数増加
株式会社 へいあん	ヘルスケア 事業部 (神奈川県 藤沢市)	介護事業	小規模多 機能居宅 介護・認 知症対応 型共同生 活介護施 設	300,000	4,468	自己資金	平成28年 6月	平成29年 3月	介護利用 者増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

投資予定額には敷金、保証金を含んでおります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30 日 (注)	15,000	14,667,000	2,970	785,518	2,955	2,838,393

(注) 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	38	37	5	2,304	2,397	
所有株式数(単元)		4,481	424	22,276	20,142	40	99,288	146,651	1,900
所有株式数の割合(%)		3.06	0.29	15.19	13.73	0.03	67.70	100.00	

- (注) 1. 自己株式 1,532,967株は、「個人その他」に 15,329単元及び「単元未満株式の状況」に 67株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
相馬秀行	神奈川県中郡大磯町	2,327	15.87
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,900	12.95
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ ABERDEEN JASDEC/ GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LU 33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,311	8.94
相馬かね	神奈川県中郡大磯町	1,044	7.12
相馬ちず子	神奈川県平塚市	427	2.91
山田雅孝	神奈川県中郡大磯町	415	2.83
山田たか子	神奈川県中郡大磯町	399	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 USMA 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	303	2.07
山田朗弘	神奈川県平塚市	297	2.03
計		220	1.50
		8,645	58.95

- (注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 1,532,967株は含まれておりません。
 3. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から、平成25年6月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成25年5月23日現在で1,471,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21チャーチストリート#01-01 キャピタルスクエア2シンガポール 049480	1,306	8.91
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門 清和ビル	165	1.12
計		1,471	10.04

スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成23年1月14日現在で581,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲート シティ大崎	581	3.96
計		581	3.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,532,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,200	131,322	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,322	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,532,900	-	1,532,900	10.45
計		1,532,900	-	1,532,900	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,532,967		1,532,967	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、平成28年3月期は中間配当金10円、利益配当金11円とし、年間配当金を21円とすることを決定致しました。また、次期の配当につきましては、中間配当金11円、利益配当金11円とし、通年22円を予定しております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため、経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成27年11月9日 取締役会決議	131,340	10
平成28年6月26日 定時株主総会決議	144,474	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	497	798	870	777	744
最低(円)	379	430	615	660	618

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	673	698	697	692	660	672
最低(円)	648	660	667	618	619	627

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		相馬 秀行	昭和33年6月20日生	昭和58年11月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 昭和60年9月 株式会社湘和(現 当社に吸収合併)取締役 昭和60年9月 山大商事株式会社取締役(現任) 昭和61年9月 株式会社雅裳苑(現 当社)常務取締役 平成7年9月 株式会社へいあん取締役 平成11年1月 株式会社雅裳苑(現 当社)専務取締役 平成12年7月 当社専務取締役管理本部長 平成19年4月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 株式会社へいあん代表取締役社長(現任)	(注)4	2,327,900
専務取締役	事業本部長	山田 朗弘	昭和48年5月19日生	平成8年4月 株式会社ディスコ入社 平成11年9月 株式会社へいあん入社 平成16年4月 同社ヘルスケア事業部長 平成18年4月 当社中央事業部長 平成23年4月 当社事業本部長 平成23年6月 当社取締役事業本部長 平成24年6月 株式会社へいあん取締役(現任) 平成25年12月 当社取締役事業本部長兼県央事業部長 平成27年6月 山大商事株式会社取締役(現任) 平成27年6月 当社専務取締役事業本部長兼県央事業部長(現任)	(注)4	220,120
常務取締役	管理本部長	平井 良也	昭和34年11月7日生	昭和57年3月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 平成16年4月 当社経営推進室長 平成19年4月 当社湘南事業部長 平成23年4月 当社管理本部長 平成23年6月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 山大商事株式会社取締役(現任) 平成27年6月 株式会社へいあん取締役(現任) 平成27年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	13,900
取締役	財務部長	土屋 浩彦	昭和36年2月12日生	昭和64年1月 大崎会計事務所 入社 平成15年1月 株式会社へいあん 入社 平成18年4月 同社ヘルスケア事業部長 平成19年6月 同社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役財務部長(現任)	(注)4	700
取締役		桑原 信吾	昭和37年11月14日生	昭和61年3月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 平成23年4月 当社事業本部 冠婚担当部長 平成25年3月 山大商事株式会社取締役 平成27年6月 山大商事株式会社代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5,600
取締役		藤田 和重	昭和40年3月25日生	平成元年10月 青山監査法人入所 平成5年8月 公認会計士登録 平成8年4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成17年2月 藤田公認会計士事務所開設 平成19年9月 監査法人シドー設立 平成27年6月 同 代表社員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		片野 洋	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成13年5月 当社へ出向 平成14年2月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成20年4月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 株式会社へいあん取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成25年6月 株式会社へいあん監査役(現任) 平成25年6月 山大商事株式会社監査役(現任)	(注)7	10,900
監査役		中嶋 甚吾	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 株式会社東芝入社 平成14年10月 東芝ITサービス株式会社取締役 平成16年6月 同社監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		金田一 喜代美	昭和37年11月20日生	昭和63年9月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年5月 税理士登録 平成2年9月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 平成13年10月 ウィンテスト株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		石井 正	昭和23年5月28日生	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成5年11月 同社 横浜支店 不動産部長 平成13年11月 新東昭不動産株式会社入社 平成22年5月 同社退社 平成22年7月 石井不動産鑑定事務所設立(現在に至る) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						2,579,120

- (注) 1. 取締役 山田朗弘は、代表取締役社長 相馬秀行の甥であります。
2. 取締役 藤田和重は、社外取締役であります。
3. 監査役 中嶋甚吾、金田一喜代美及び石井正は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の透明性、公正性ととも企業倫理の確立や社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と株主重視の経営システムを維持することを重要施策としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の透明性、公正性を確保すべく、取締役会、監査役会を設置している他、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図る為、事業本部、商品本部、管理本部の3本部体制を採用するとともに、社長直属の内部監査室を設置して、組織的に相互牽制機能を持たせております。

内部統制システムについては、取締役会で内部統制システム構築の基本方針について、毎期、見直しを実施し内部統制システム及びリスク管理体制を整備しております。

イ 取締役会

取締役会は現在社外取締役1名を含め6名の取締役からなり、定例月1回開催され、業務執行状況の監視を行うとともに、経営に関する重要事項を審議し、決議しております。取締役会には、子会社の取締役を兼務する取締役も含まれており、当社グループ全体の経営監視も行っております。

その他、子会社の業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規程」を定め、当社子会社への助言・指導を行うとともに、一定の経営上の重要事項について子会社の取締役並びに関係部署長より管理本部長に報告を行うこととしております。

管理本部長は内部監査室と連携して当社グループ全体のリスク管理を行い、当社グループ各社に損失の危険が発生しこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社グループに対する影響等について、当社の取締役会に報告することとしております。

ロ 監査役会

監査役会は常勤監査役1名、監査役3名の計4名で構成されており、このうち3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めております。

毎月1回監査役会を開催するとともに、毎期、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。

経営監視機能の面では、取締役会、経営会議、取締役との情報交換会等の会議に出席し、客観的、中立的立場からの意見を述べる他、内部監査室及び会計監査人との情報交換会も定期的に開催し、有効な監査を遂行しております。

ハ 内部監査室

社長直属の内部監査室（所属員2名）を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。単独で、または監査役と協力して実施した訪問監査・書類監査の結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性等を図るとともに、業務の改善・効率化の推進に努めております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

尚、所属員2名のうち1名を監査役補助人に選任し、監査役をサポートしております。

ニ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営に対する助言と経営陣に対する評価の観点から、公認会計士の資格を有し、大手監査法人等の業務に携わった経験があり、専門的見地からの知識と幅広い所見を有した社外取締役1名を選任しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、経営監視機能強化の観点から、監査役4名のうち3名を社外監査役として選任し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査が行える体制としております。

社外監査役は、監査役の経験を有する監査役や、税理士資格を有し監査法人での勤務経験がある監査役、金融機関での長年の勤務経験を有する監査役など、それぞれ企業活動、法律、財務、会計、IT、不動産に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役1名並びに社外監査役3名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、4名のうち3名が兼職している会社との間において取引はありません。

また、当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において、同取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素として示されている基準並びに「有価証券上場規程施行規則」に定められた「コーポレートガ

バランス報告書における開示を加重する要件」に抵触していないことから、当社の社外取締役並びに社外監査役全員について独立性があると判断しております。

ホ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、毎月初に内部監査室の監査報告書を基に、会社の業績及び財産の状況の調査その他監査職務の遂行につき会合を持ち、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査の実施に努めております。

また、コンプライアンス推進委員会、内部統制部会において、内部統制部門や同部門が主催する会議等の活動報告を受け、現状の把握を行うほか、必要な場合には適宜、助言・勧告その他の適切な措置を講じるように指導することにより連携を確保しております。

ハ 経営会議

経営会議は、取締役会の基本方針に則り経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行っております。毎回社長が議長をつとめ、毎月2回開催されております。構成メンバーは取締役全員及び部長職全員であり、さらに必要に応じて担当マネージャーを出席させるとともに常勤監査役が毎回出席しており、活発な意見交換が行われております。

討議議題は多岐にわたり行われ、経営に関する迅速な業務執行に資しております。

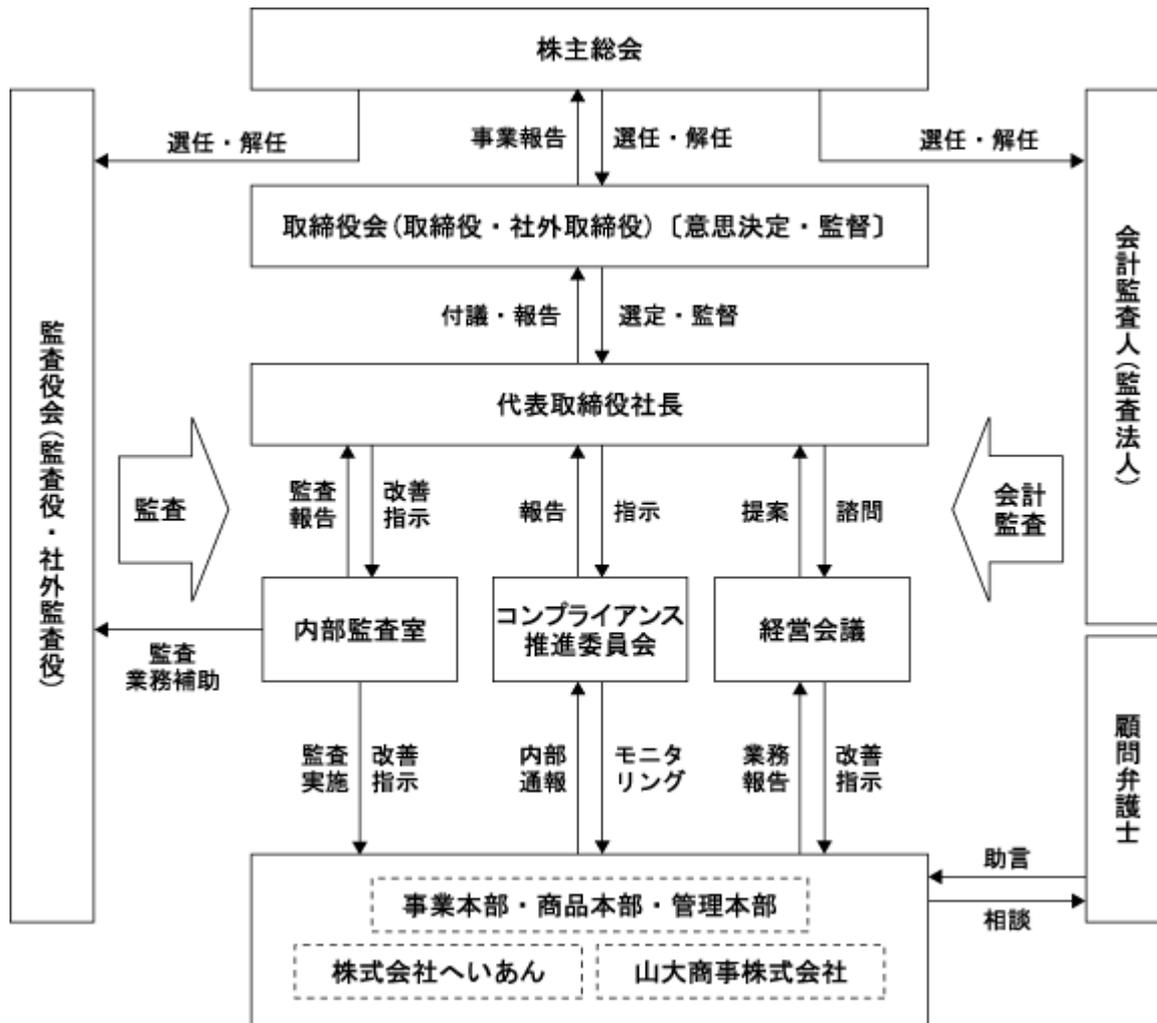
ト コンプライアンス推進委員会

平成18年3月に内部統制システム及びコンプライアンス体制の推進を図るため、社内に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を発足いたしました。以降、毎月定例的に会議を開催するとともに、ワーキンググループの会議も適宜開催し、全社のリスク及び各部門毎のリスクの洗い出しと対応策、規程の整備を行っております。また、金融商品取引法の「財務報告に係る内部統制」の評価及び報告に対応するため、内部監査室による内部統制監査を定期的実施しております。

チ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は片岡久依ならびに五十嵐徹であり、有限責任監査法人トーマツに所属し金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査を実施しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

以上述べたような各組織の関係及び内部統制システムを図示すると以下のとおりであります。



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬は、取締役7名中5名に対し総額77,092千円であり、うち社外取締役1名が2,450千円であります。その内訳は、基本報酬総額53,910千円、役員賞与23,182千円であります。7名中2名の取締役については、連結子会社から支給しており、その総額は12,100千円、内訳は、基本報酬総額10,900千円、役員賞与1,200千円であります。

また、監査役4名に対する報酬は16,620千円であり、うち社外監査役3名が8,820千円であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a. 取締役

取締役の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して取締役会で決定する。

b. 監査役

監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定する。

顧問弁護士の関与状況

当社は、法務機能を強化する目的で複数の弁護士と顧問契約を締結しており、専門的立場からの助言を受けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループ全社員が誠実かつ社会的責任をもって行動していくための指針として制定した、「平安グループ企業行動憲章」を周知徹底すべく、従業員全員にポケットサイズの携帯版を携行させております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等を除く取締役及びすべての監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 51,450千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントケア・ホールディングス株式会社	45,000	53,595	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントケア・ホールディングス株式会社	45,000	49,950	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	9,343	6,175	175		794

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。また、社内規程、マニュアル等を整備し、運用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,311,119	10,515,832
売掛金	231,105	223,964
有価証券	² 4,301,911	² 400,279
商品及び製品	42,984	38,373
原材料及び貯蔵品	100,698	114,041
繰延税金資産	94,528	88,091
その他	95,904	100,100
貸倒引当金	1,814	1,687
流動資産合計	14,176,436	11,478,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,232,589	² 13,383,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,205,458	9,494,180
建物及び構築物(純額)	4,027,131	3,889,559
機械装置及び運搬具	552,603	569,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	435,014	473,210
機械装置及び運搬具(純額)	117,589	96,607
工具、器具及び備品	1,269,724	1,323,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,148,612	1,180,811
工具、器具及び備品(純額)	121,112	143,130
土地	² 7,044,970	² 7,046,470
建設仮勘定	41,044	43,806
有形固定資産合計	11,351,846	11,219,575
無形固定資産	36,947	29,699
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,043,002	^{1, 2} 634,582
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	256,400	251,169
供託金	² 1,710,000	² 5,510,000
敷金及び保証金	² 1,642,747	² 1,701,683
その他	270,696	266,861
投資その他の資産合計	4,952,846	8,394,297
固定資産合計	16,341,641	19,643,573
資産合計	30,518,078	31,122,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,603	216,645
未払法人税等	516,882	484,198
未払消費税等	194,335	76,109
掛金解約手数料戻し損失引当金	7,930	5,519
その他	560,248	645,385
流動負債合計	1,479,000	1,427,858
固定負債		
繰延税金負債	33,031	36,930
役員退職慰労引当金	85,764	83,912
退職給付に係る負債	84,708	116,457
資産除去債務	110,796	113,717
前払式特定取引前受金	2, 3 14,115,360	2, 3 13,800,433
その他	22,284	20,624
固定負債合計	14,451,946	14,172,075
負債合計	15,930,947	15,599,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	11,600,452	12,540,688
自己株式	670,468	670,468
株主資本合計	14,553,894	15,494,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,235	28,504
その他の包括利益累計額合計	33,235	28,504
純資産合計	14,587,130	15,522,635
負債純資産合計	30,518,078	31,122,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	9,531,625	9,586,358
売上原価	6,547,788	6,559,924
売上総利益	2,983,836	3,026,434
販売費及び一般管理費	¹ 1,204,612	¹ 1,212,198
営業利益	1,779,224	1,814,236
営業外収益		
受取利息	10,106	7,924
受取配当金	2,243	2,293
有価証券利息	9,199	1,261
受取家賃	15,888	15,888
掛金解約手数料	² 26,049	² 42,740
その他	46,048	53,800
営業外収益合計	109,535	123,910
営業外費用		
供託委託手数料	4,770	3,708
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	5,407	2,449
保険解約損	1,038	1,325
その他	2,454	1,730
営業外費用合計	13,671	9,214
経常利益	1,875,089	1,928,932
税金等調整前当期純利益	1,875,089	1,928,932
法人税、住民税及び事業税	733,189	707,205
法人税等調整額	27,924	18,810
法人税等合計	761,113	726,016
当期純利益	1,113,975	1,202,916
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,975	1,202,916

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,113,975	1,202,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,762	4,731
その他の包括利益合計	¹ 14,762	¹ 4,731
包括利益	1,128,738	1,198,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128,738	1,198,185
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	10,749,157	670,468	13,702,599
当期変動額					
剰余金の配当			262,680		262,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,113,975		1,113,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			851,295		851,295
当期末残高	785,518	2,838,393	11,600,452	670,468	14,553,894

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,472	18,472	13,721,072
当期変動額			
剰余金の配当			262,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,113,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,762	14,762	14,762
当期変動額合計	14,762	14,762	866,057
当期末残高	33,235	33,235	14,587,130

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	11,600,452	670,468	14,553,894
当期変動額					
剰余金の配当			262,680		262,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,202,916		1,202,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			940,236		940,236
当期末残高	785,518	2,838,393	12,540,688	670,468	15,494,131

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	33,235	33,235	14,587,130
当期変動額			
剰余金の配当			262,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,202,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,731	4,731	4,731
当期変動額合計	4,731	4,731	935,505
当期末残高	28,504	28,504	15,522,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,875,089	1,928,932
減価償却費	480,183	439,147
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (は減少)	889	2,411
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	126
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,683	31,749
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,852
受取利息及び受取配当金	21,549	11,479
保険解約損益(は益)	1,038	1,325
売上債権の増減額(は増加)	1,163	7,140
たな卸資産の増減額(は増加)	7,468	8,731
仕入債務の増減額(は減少)	10,459	17,041
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	216,908	314,927
その他	151,955	19,435
小計	2,276,731	2,066,372
利息及び配当金の受取額	25,540	14,895
法人税等の支払額	744,470	745,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,801	1,335,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	114,980	124,980
定期預金の払戻による収入	114,980	724,980
供託金の預入による支出	1,710,000	3,800,000
有形固定資産の取得による支出	454,989	298,937
有形固定資産の売却による収入	84	203
無形固定資産の取得による支出	1,354	14,119
投資有価証券の取得による支出	3,904,611	-
投資有価証券の償還による収入	6,900,000	4,300,000
その他の支出	73,830	104,192
その他の収入	48,318	48,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,618	731,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	262,655	263,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,655	263,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,098,764	1,804,713
現金及び現金同等物の期首残高	6,488,619	8,587,384
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,587,384	1 10,392,097

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年３月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することいたしました。

つきましては、平成18年４月１日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（４）、連結会計基準第44 - 5項（４）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度においては、連結財務諸表及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	533,614千円	503,364千円
計	1,937,608千円	1,907,358千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	4,001,857千円	400,279千円
供託金	1,710,000千円	5,510,000千円
投資有価証券	903,115千円	502,734千円
敷金及び保証金	1,017,402千円	1,066,290千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	214,984千円	204,590千円
計	8,372,417千円	8,208,952千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金14,115,360千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金13,800,433千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	320,433千円	321,401千円
役員報酬	89,480千円	108,370千円
給与手当	403,404千円	377,378千円
退職給付費用	35,755千円	26,522千円
減価償却費	39,274千円	33,132千円

2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,622千円	10,052千円
組替調整額	2,084千円	2,077千円
税効果調整前	20,706千円	7,975千円
税効果額	5,944千円	3,244千円
その他有価証券評価差額金	14,762千円	4,731千円
その他の包括利益合計	14,762千円	4,731千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	1,532			1,532
合計	1,532			1,532

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	131,340	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	1,532			1,532
合計	1,532			1,532

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	131,340	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,474	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,311,119千円	10,515,832千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	723,735千円	123,735千円
現金及び現金同等物	8,587,384千円	10,392,097千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	299,494	299,494
期末残高相当額	344,199	344,199

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	331,678	331,678
期末残高相当額	312,014	312,014

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	27,213千円	30,035千円
1年超	459,381千円	429,346千円
合計	486,595千円	459,381千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	51,342千円	48,812千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	31,365千円	38,313千円
1年超	57,458千円	71,154千円
合計	88,823千円	109,468千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,311,119	9,311,119	
(2) 売掛金	231,105	231,105	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,277,109	5,277,109	
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	
(5) 敷金及び保証金	1,642,747	1,632,595	10,152
資産計	16,492,081	16,481,929	10,152
(1) 買掛金	199,603	199,603	
(2) 未払法人税等	516,882	516,882	
(3) 未払消費税等	194,335	194,335	
負債計	910,821	910,821	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,515,832	10,515,832	
(2) 売掛金	223,964	223,964	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	967,056	967,056	
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	
(5) 敷金及び保証金	1,701,683	1,710,634	8,950
資産計	13,438,538	13,447,489	8,950
(1) 買掛金	216,645	216,645	
(2) 未払法人税等	484,198	484,198	
(3) 未払消費税等	76,109	76,109	
負債計	776,953	776,953	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804
供託金	1,710,000	5,510,000

上記の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,311,119			
売掛金	231,105			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	4,300,000	900,000		
敷金及び保証金	23,433	138,460	235,576	228,480
合計	13,865,657	1,038,460	235,576	228,480

(注)長期貸付金(30,000千円)、供託金(1,710,000千円)及び敷金及び保証金(1,022,319千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,515,832			
売掛金	223,964			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	400,000	500,000		
敷金及び保証金	23,469	197,375	177,564	236,309
合計	11,163,266	697,375	177,564	236,309

(注)長期貸付金(30,000千円)、供託金(5,510,000千円)及び敷金及び保証金(1,071,207千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,083	24,553	47,529
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	4,302,931	4,301,159	1,771
	小計	4,375,014	4,325,713	49,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	902,095	902,132	37
	小計	902,095	902,132	37
合計		5,277,109	5,227,845	49,263

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,475	19,963	40,511
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	703,034	701,200	1,833
	小計	763,509	721,164	42,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,568	4,590	1,021
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	199,979	200,014	35
	小計	203,547	204,604	1,056
合計		967,056	925,768	41,288

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	77,025千円	84,708千円
退職給付費用	12,583千円	32,970千円
退職給付の支払額	4,900千円	1,221千円
退職給付に係る負債の期末残高	84,708千円	116,457千円

(注) 厚生年金制度を含めておりません。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	84,708千円	116,457千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,708千円	116,457千円
退職給付に係る負債	84,708千円	116,457千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,708千円	116,457千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,583千円 当連結会計年度32,970千円

(注) 厚生年金制度を含めておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度141,871千円、当連結会計年度79,729千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	30,724,798千円	34,909,469千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	28,891,927千円	31,907,985千円
差引額	1,832,871千円	3,001,484千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.2%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 6.2%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度325,325千円、当連結会計年度121,055千円)及び剰余金(前連結会計年度2,158,196千円、当連結会計年度3,122,539千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払事業税	35,016千円	30,382千円
未払賞与	42,381	41,374
その他	17,368	16,425
計	94,767	88,182
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	27,650千円	25,660千円
退職給付に係る負債	27,785	36,211
減損損失	117,408	105,348
減価償却超過額	90,551	89,449
資産除去債務	35,720	34,774
その他	33,952	27,082
計	333,068	318,528
繰延税金資産合計	427,836	406,710
繰延税金負債との相殺	76,906	67,448
繰延税金資産の純額	350,929千円	339,261千円
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
有価証券評価差額	239千円	90千円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10,493千円	9,380千円
連結子会社の評価差額金 (有価証券)	13,800	13,506
連結子会社の評価差額金 (土地)	29,839	29,205
その他	55,565	52,196
計	109,699	104,288
繰延税金負債合計	109,938	104,379
繰延税金資産との相殺	76,906	67,448
繰延税金負債の純額	33,031千円	36,930千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割等	0.7%	0.7%
同族会社の留保金課税	2.7%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.8%	1.0%
その他	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.6%	37.6%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度

の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18,029千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,673千円増加、その他有価証券評価差額金が643千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	495,145	8,008,428	896	1,022,348	9,526,819	4,806	9,531,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高			252,813		252,813		252,813
計	495,145	8,008,428	253,710	1,022,348	9,779,633	4,806	9,784,439
セグメント利益	82,440	2,283,839	128,469	58,608	2,553,357	1,011	2,554,369
セグメント資産	325,232	11,133,458	9,747,745	406,944	21,613,380		21,613,380
その他の項目							
減価償却費	28,329	403,491	686	8,106	440,614		440,614
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,899	457,698		4,955	474,553		474,553

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	496,234	8,055,530	56	1,028,515	9,580,336	6,022	9,586,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高			250,180		250,180		250,180
計	496,234	8,055,530	250,237	1,028,515	9,830,517	6,022	9,836,539
セグメント利益	87,108	2,337,011	127,254	57,662	2,609,037	1,071	2,610,108
セグメント資産	319,806	11,000,112	9,777,076	414,049	21,511,045		21,511,045
その他の項目							
減価償却費	28,460	368,685	339	7,886	405,372		405,372
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,682	240,815		6,723	263,221		263,221

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,779,633	9,830,517
「その他」の区分の売上高	4,806	6,022
セグメント間取引消去	252,813	250,180
連結財務諸表の売上高	9,531,625	9,586,358

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,553,357	2,609,037
「その他」の区分の利益	1,011	1,071
全社費用(注)	775,144	795,871
連結財務諸表の営業利益	1,779,224	1,814,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,613,380	21,511,045
全社資産(注)	8,904,697	9,611,524
連結財務諸表の資産合計	30,518,078	31,122,569

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	440,614	405,372	39,569	33,775	480,183	439,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474,553	263,221	18,545	32,686	493,099	295,907

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110円64銭	1,181円86銭
1株当たり当期純利益金額	84円82銭	91円59銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,113,975	1,202,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,113,975	1,202,916
期中平均株式数(株)	13,134,033	13,134,033

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,194,982	4,455,082	7,122,746	9,586,358
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	364,785	772,887	1,456,733	1,928,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	235,259	483,907	926,241	1,202,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.91	36.84	70.52	91.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.91	18.93	33.68	21.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,434,085	8,126,743
売掛金	135,846	124,635
商品及び製品	24,345	25,050
原材料及び貯蔵品	72,540	78,322
前払費用	48,476	50,581
繰延税金資産	77,780	69,099
未収入金	19,645	22,836
その他	1,099	1,613
貸倒引当金	1,830	1,710
流動資産合計	7,811,991	8,497,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 11,307,524	3 11,449,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,762,115	8,010,526
建物（純額）	3,545,409	3,439,437
構築物	462,390	467,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	366,818	382,084
構築物（純額）	95,571	85,861
車両運搬具	386,682	400,608
減価償却累計額及び減損損失累計額	315,468	344,715
車両運搬具（純額）	71,213	55,892
工具、器具及び備品	943,587	988,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	868,500	886,615
工具、器具及び備品（純額）	75,086	101,459
土地	3 6,321,091	3 6,322,592
建設仮勘定	41,044	37,995
有形固定資産合計	10,149,418	10,043,239
無形固定資産		
ソフトウェア	22,206	15,393
その他	10,993	10,749
無形固定資産合計	33,199	26,142
投資その他の資産		
投資有価証券	64,438	57,625
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期前払費用	18,659	16,712
繰延税金資産	256,400	251,169
保険積立金	193,575	187,673
敷金及び保証金	527,258	537,306
その他	2,830	2,891
投資その他の資産合計	3,420,282	3,410,498
固定資産合計	13,602,900	13,479,880
資産合計	21,414,891	21,977,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 262,470	2 272,640
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3 240,000	3 240,000
未払金	2 263,642	2 292,333
未払費用	137,420	137,493
未払法人税等	472,706	427,851
未払消費税等	173,872	64,280
前受金	16,268	22,732
預り金	1,030	918
その他	61	103
流動負債合計	1,567,472	1,458,353
固定負債		
関係会社長期借入金	1, 3 5,800,000	1, 3 5,560,000
退職給付引当金	63,829	97,586
役員退職慰労引当金	85,764	83,912
資産除去債務	110,796	113,717
固定負債合計	6,060,391	5,855,216
負債合計	7,627,864	7,313,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	9,775,000	10,575,000
繰越利益剰余金	1,001,426	1,081,891
利益剰余金合計	10,804,045	11,684,510
自己株式	670,468	670,468
株主資本合計	13,757,488	14,637,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,539	25,533
評価・換算差額等合計	29,539	25,533
純資産合計	13,787,027	14,663,486
負債純資産合計	21,414,891	21,977,056

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	492,283	495,866
葬祭部門売上高	8,001,872	8,046,468
売上高合計	8,494,156	8,542,335
売上原価		
冠婚部門売上原価	1 420,887	1 422,268
葬祭部門売上原価	1 5,584,059	1 5,580,154
売上原価合計	6,004,947	6,002,423
売上総利益	2,489,209	2,539,911
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,613	14,695
広告宣伝費	281,603	279,407
支払手数料	39,182	40,352
貸倒引当金繰入額	200	120
役員報酬	51,740	70,530
給料手当及び賞与	298,985	291,456
役員賞与	14,574	23,182
法定福利費	41,474	48,292
退職給付費用	25,384	23,256
地代家賃	14,592	14,935
租税公課	28,399	37,752
減価償却費	22,386	24,259
賃借料	2,865	2,868
事務委託費	17,040	17,040
その他	52,001	53,925
販売費及び一般管理費合計	907,043	941,833
営業利益	1,582,165	1,598,077
営業外収益		
受取利息	3,970	3,553
有価証券利息	2,299	-
受取配当金	1 116,348	1 113,428
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	33,705	32,257
関係会社業務受託収入	53,508	53,567
その他	37,126	44,900
営業外収益合計	254,757	255,505
営業外費用		
支払利息	1 71,770	1 66,867
減価償却費	8,232	7,688
その他	459	1,105
営業外費用合計	80,462	75,660
経常利益	1,756,460	1,777,922
税引前当期純利益	1,756,460	1,777,922
法人税、住民税及び事業税	650,559	618,057
法人税等調整額	29,460	16,719
法人税等合計	680,019	634,777
当期純利益	1,076,441	1,143,145

【冠婚部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料原価							
1. 材料費		146,227	146,227	34.7	144,241	144,241	34.2
人件費							
1. 給与手当		85,235			84,893		
2. 退職給付費用		6,489			5,436		
3. 法定福利費		9,534			11,304		
4. その他		5,149	106,408	25.3	5,648	107,282	25.4
経費							
1. 業務委託費		24,129			24,760		
2. 支払手数料		13,568			11,886		
3. 消耗品費		6,940			9,545		
4. 水道光熱費		17,465			16,486		
5. 地代家賃		48,416			48,416		
6. 租税公課		8,954			9,029		
7. 減価償却費		27,200			26,880		
8. 保守料		6,028			6,029		
9. その他		15,548	168,251	40.0	17,708	170,744	40.4
売上原価合計			420,887	100.0		422,268	100.0

【葬祭部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料及び商品原価							
1. 材料費		2,153,861			2,128,937		
2. 商品原価		85,811	2,239,673	40.1	88,809	2,217,746	39.7
人件費							
1. 給与手当		1,441,050			1,464,997		
2. 退職給付費用		72,066			58,398		
3. 法定福利費		131,164			160,763		
4. その他		102,909	1,747,191	31.3	94,704	1,778,864	31.9
経費							
1. 業務委託費		121,808			135,547		
2. 支払手数料		245,806			245,072		
3. 消耗品費		67,094			74,084		
4. 水道光熱費		140,018			131,275		
5. 地代家賃		321,249			324,307		
6. 租税公課		122,189			120,822		
7. 減価償却費		350,166			319,885		
8. 保守料		50,891			50,959		
9. その他		177,969	1,597,194	28.6	181,591	1,583,544	28.4
売上原価合計			5,584,059	100.0		5,580,154	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,619	8,975,000	987,665	9,990,284
当期変動額				
剰余金の配当			262,680	262,680
当期純利益			1,076,441	1,076,441
別途積立金の積立		800,000	800,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計		800,000	13,760	813,760
当期末残高	27,619	9,775,000	1,001,426	10,804,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	670,468	12,943,727	23,862	23,862	12,967,589
当期変動額					
剰余金の配当		262,680			262,680
当期純利益		1,076,441			1,076,441
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,676	5,676	5,676
当期変動額合計		813,760	5,676	5,676	819,437
当期末残高	670,468	13,757,488	29,539	29,539	13,787,027

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,619	9,775,000	1,001,426	10,804,045
当期変動額				
剰余金の配当			262,680	262,680
当期純利益			1,143,145	1,143,145
別途積立金の積立		800,000	800,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計		800,000	80,465	880,465
当期末残高	27,619	10,575,000	1,081,891	11,684,510

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	670,468	13,757,488	29,539	29,539	13,787,027
当期変動額					
剰余金の配当		262,680			262,680
当期純利益		1,143,145			1,143,145
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,005	4,005	4,005
当期変動額合計		880,465	4,005	4,005	876,459
当期末残高	670,468	14,637,953	25,533	25,533	14,663,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

商品のうち、仏壇・仏像については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、その他の商品及び原材料については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物	3～50年
構築物	10～45年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用のソフトウェア	5年
その他	15年

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間に基づくものであります。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度においては、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社長期借入金

(前事業年度)

関係会社長期借入金のうち5,000,000千円は、関係会社㈱へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。

(当事業年度)

関係会社長期借入金のうち5,000,000千円は、関係会社㈱へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。

2. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する負債合計	174,785千円	185,577千円

3. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	5,543,056千円	5,543,056千円
建物	2,414,062千円	2,289,382千円
計	7,957,118千円	7,832,438千円

(前事業年度)

上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)6,040,000千円の担保に供しております。

また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物533,614千円について、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(当事業年度)

上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)5,800,000千円の担保に供しております。

また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物503,364千円について、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

4. 偶発債務

関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
互助会保証(株)	1,000,000千円	1,000,000千円
(株)みずほ銀行	1,100,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
材料等仕入高	1,571,382千円	1,522,029千円
受取配当金	115,000千円	112,000千円
支払利息	71,770千円	66,867千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,356,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,356,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
未払賞与	31,667千円	29,990千円
未払事業税	31,162千円	25,381千円
その他	14,950千円	13,727千円
小計	77,780千円	69,099千円
(2)固定資産		
役員退職慰労引当金	27,650千円	25,660千円
減価償却費	89,222千円	88,357千円
減損損失	116,230千円	104,426千円
資産除去債務	35,720千円	34,774千円
その他	42,525千円	48,151千円
小計	311,350千円	301,371千円
繰延税金資産合計	389,131千円	370,470千円
繰延税金負債との相殺	54,949千円	50,201千円
繰延税金資産の純額	334,181千円	320,269千円
繰延税金負債		
(1)固定負債		
建設協力金利息	13,926千円	13,601千円
従業員保険積立金	16,474千円	15,972千円
資産除去債務に対応する 除去費用	10,493千円	9,380千円
その他有価証券評価差額金	14,054千円	11,247千円
小計	54,949千円	50,201千円
繰延税金負債合計	54,949千円	50,201千円
繰延税金資産との相殺	54,949千円	50,201千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	1.1%
その他	1.2%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	35.7%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、

回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18,546千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,156千円増加、その他有価証券評価差額金が610千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,307,524	158,694	16,256	11,449,963	8,010,526	264,666	3,439,437
構築物	462,390	6,797	1,241	467,945	382,084	16,507	85,861
車両運搬具	386,682	25,519	11,593	400,608	344,715	40,267	55,892
工具、器具及び備品	943,587	74,913	30,425	988,074	886,615	48,540	101,459
土地	6,321,091	1,500		6,322,592			6,322,592
建設仮勘定	41,044	160,217	163,265	37,995			37,995
有形固定資産計	19,462,320	427,642	222,782	19,667,180	9,623,941	369,982	10,043,239
無形固定資産							
ソフトウェア				90,621	75,228	8,345	15,393
その他				18,510	7,760	385	10,749
無形固定資産計				109,131	82,988	8,731	26,142
長期前払費用	77,200	910		78,110	61,398	2,857	16,712

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,830	1,710		1,830	1,710
役員退職慰労引当金	85,764		1,852		83,912

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.heian-group.co.jp/
株主に対する特典	贈呈基準：毎年3月31日現在の株主及び実質株主で、所有株式数500株以上保有の株 主に対して贈呈。 贈呈内容： 料理代金の5%割引優待券1枚 1,000株以上保有の株主 3,000円相当の品 500株以上1,000株未満保有の株主 1,500円相当の品 利用方法：当社直営施設において、冠婚葬祭及び法事・宴会等ご利用時に料理代金の 5%相当額を割引。（飲物代は対象外） 有効期限：3月31日発行基準の優待券は、当年6月1日より翌年5月31日まで1年間 有効。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
い。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第46期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第47期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月14日 関東財務局長に提出。

第47期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年11月13日 関東財務局長に提出。

第47期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成28年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月15日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平安レイサーサービス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平安レイサービス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。